

# 熊本市立幼稚園基本計画

平成28年3月

熊本市教育委員会

# 目 次

## 市立幼稚園を取り巻く現状と課題

---

1	幼児教育の重要性	1
2	市立幼稚園の現状と課題	1
	（1）園児数の減少	
	（2）幼稚園の人的体制	
	（3）施設の老朽化	
3	新たなビジョンの構築の必要性	4
	（1）国の動き	
	（2）本市の動き	

## 基本目標と基本方針

---

1	基本目標	6
2	基本方針	
	方針1：「コア幼稚園」としての機能強化	6
	（1）特別支援教育の推進	
	（2）幼稚園教諭等の資質向上	
	（3）幼・小接続の取り組みの推進	
	方針2：市立幼稚園の教育環境の整備	7
3	計画期間	7

## 取り組み

---

1	「コア幼稚園」としての機能強化	
	（1）特別支援教育の推進	8
	ことばの教室の充実	
	あゆみの教室（仮称）の開設	
	学級支援員の適切な配置	
	移行支援シートの活用	
	特別支援教育ブロック研修会への参加促進	

( 2 ) 幼稚園教諭等の資質向上 .....	13
私立幼稚園等との合同研修会の実施	
園内研修の充実（専門性・実践力の向上）	
経年者研修の充実	
( 3 ) 幼・小接続の取り組みの推進 .....	15
幼・小接続モデル園の指定	
幼稚園教員と小学校教員等との連携の推進	
園児・児童との異年齢交流授業の充実	
( 4 ) その他の取り組み .....	16
預かり保育・給食の継続実施	
認定こども園への移行の検討	
3歳児の定員増員の検討	
2 市立幼稚園の教育環境の整備 .....	18
市立幼稚園の閉園と民間移譲	
職員体制の充実	
幼稚園施設の整備	
3 体系図 .....	22

## 参考資料

---

市立幼稚園における特別支援教育の充実に向けた保護者アンケート結果 .....	23
アンケート1 就学前の特別な教育的支援を必要とする子どもの就園及び支援状況	
アンケート2 幼稚園への「支援クラス」及び「通級指導教室」設置のニーズ	
アンケート3 保護者が支援を必要としている子どもの困り感	
アンケート4 保護者が求めている支援形態	

# I 市立幼稚園を取り巻く現状と課題

---

## 1 幼児教育の重要性

人間の生涯において、幼児期はその時期にふさわしい生活や遊びを通して、心情、意欲、態度、基本的な生活習慣、知的な発達、創造性や社会性など、子どもたちが健やかに育ち、生涯にわたる人間形成の基礎を培う極めて重要な時期である。

しかしながら、近年、少子化、核家族化、都市化、情報化など社会の急激な変化や人間関係の希薄化、地域におけるつながりやかかわりの希薄化など、子どもを取り巻く環境の変化により、子育てに対して様々な影響を与えている。

具体的には、子どもたちが、幼稚園への就園時点において、基本的な生活習慣が身につけていないことや、自然の中での遊び及び家庭や地域における同年齢・異年齢の子どもとの交流を通じた直接的な体験機会が減少していることにより、コミュニケーション能力が不足しているなどの変化が見られる。

また、保護者についても、孤立した環境の中での子育てが増えているため、子育てに対するストレスを強く受けていることや、発達に課題があり、特別な教育的支援を必要とする子どもが増加しているため、子どもへの支援とともに保護者も適切な支援を必要としているなどの変化が見られている。

このような状況を踏まえ、子どもや保護者のニーズに適切に対応するため、幼児期の豊かな育ちを保障し、より質の高い幼児教育を提供すること、また、子どもにとって望ましい教育環境の整備や保護者へのきめ細かな支援を行っていくことが重要である。

## 2 市立幼稚園の現状と課題

本市の市立幼稚園は、明治20年の熊本幼稚園の設立後、昭和48年までに全8園が設置された。その後、昭和58年の熊本幼稚園と五福幼稚園の統合（熊本五福幼稚園の設置）、平成22年3月の城南町合併（隈庄幼稚園の加入）を経て、現在は8園体制となっている。

しかし、市立幼稚園の園児数は、平成27年5月1日現在で561人であり、3歳から5歳の就学前児童数21,095人の約2.7%となっており、本市の幼児教育の大半を私立幼稚園や保育所が担っている状況である。

また、国においては、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくことを目的として、平成27年4月に子ども・子育て支援新制度が本格スタートした。新制度の施行により、本市においても、従来からの私立幼稚園や私立保育所のうち24園が認定こども園へ移行し、市立幼稚園も施設型給付の幼稚園としての利用者負担額（保育料）の設定を行うなど、新制度の幼稚園へと移行した。今後も、保護者の就労形態の多様化等の進展により、私立幼稚園等の認定こども園へのさらなる移行や、保育所への需要の高まりが見込まれる。

なお、家庭や地域社会の教育力の低下や特別な教育的支援を必要とする子どもの増加等に  
 伴い、子どもや保護者からは、幼児教育や特別支援教育のより一層の充実が求められている。

そこで、市立幼稚園においても、これまでの幼稚園教育要領に即した教育に加え、幼稚園  
 教諭等の資質向上や特別支援教育等の一層の充実に向け、教育環境や人的体制の整備を進め  
 る必要がある。

【本市の就学前児童の状況（3歳児～5歳児）】

平成27年5月1日現在

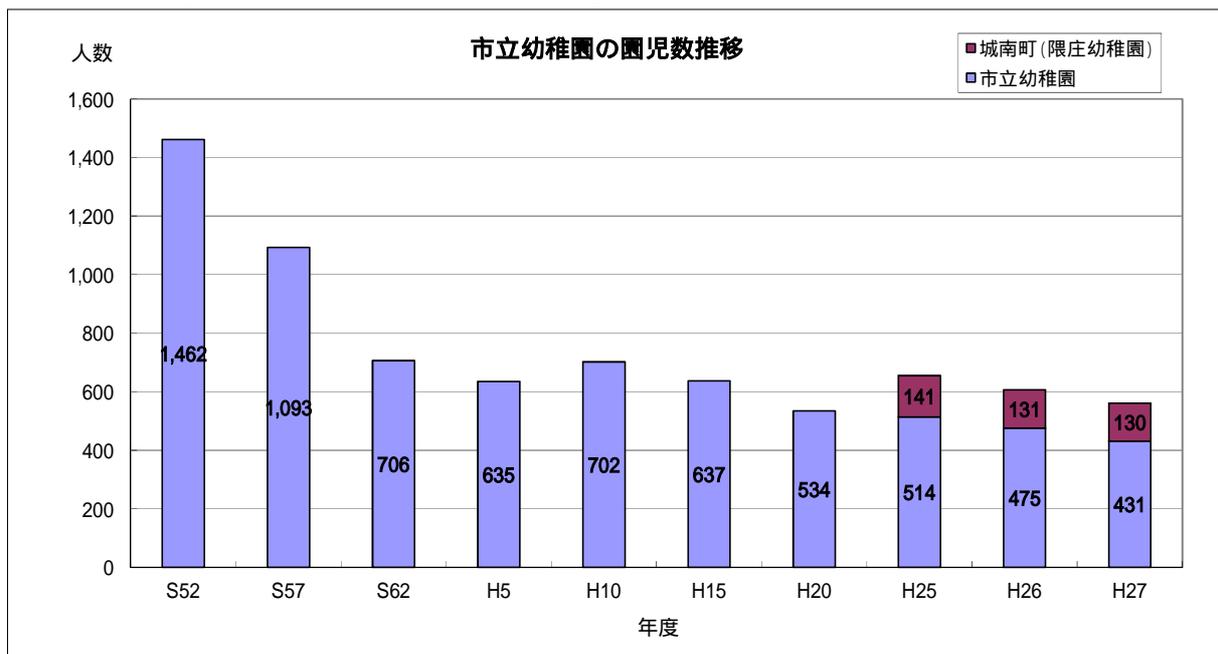
	市立幼稚園	私立幼稚園 (国立含む)	認定こども園	保育所	地域型 保育事業	認可外 保育施設	その他 (未就園児等)	計
人数	561	6,094	3,224	9,485	7	1,250	474	21,095
割合	2.7%	28.9%	15.3%	45.0%	0.03%	5.9%	2.2%	100%

さらに、近年、市立幼稚園においては、以下に述べる園児数の減少や幼稚園の人的体制、  
 幼稚園施設の老朽化等の課題が挙げられる。

(1) 園児数の減少

市立幼稚園の園児数は、昭和52年度の1,462人をピークに、年々減少を続け、平成  
 27年度は、平成21年度末に加わった旧城南町の隈庄幼稚園(130人)を含めても561  
 人となり、ピーク時の約38%になっている。

また、市立幼稚園の定員充足率(保育室数に基づき受け入れることのできる園児数に対す  
 る在園児数の割合で算出する率)は、園児数の減少に伴い、各園に差はあるものの、平成  
 27年度は、平均49%まで低下している。

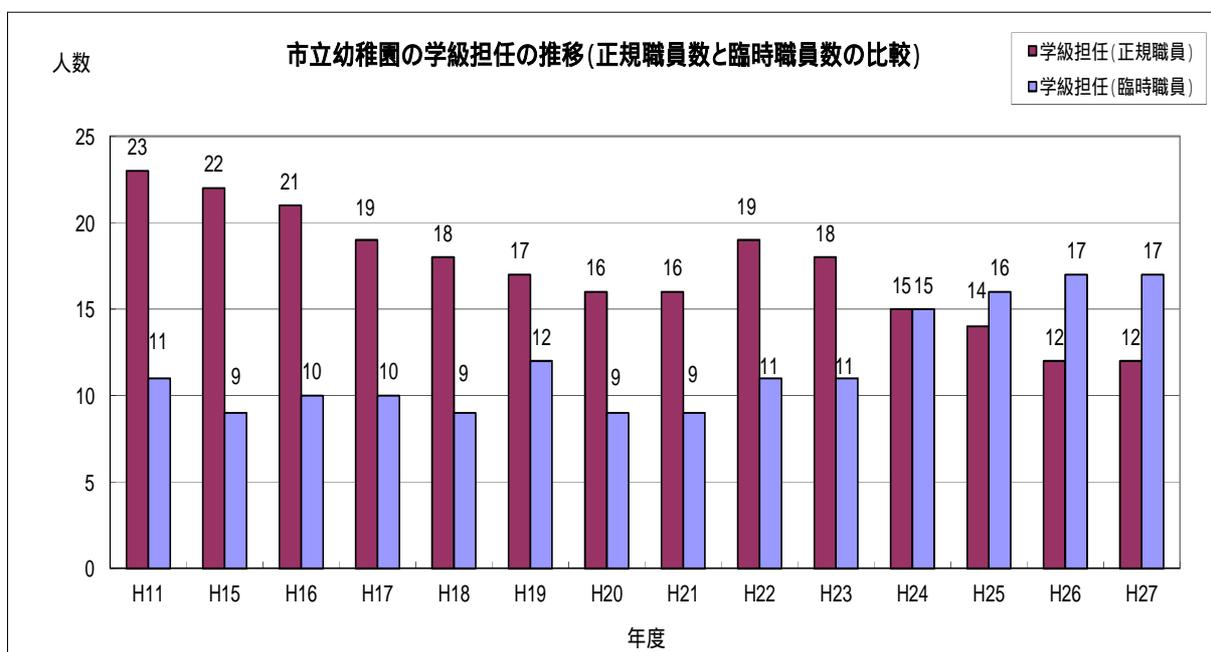


## (2) 幼稚園の人的体制

市立幼稚園の園児数が減少する中、市立幼稚園教諭については、平成11年度以降新規採用を行っていない。

その結果、退職者の補充は幼稚園の免許を有する小学校教員の配置替えや臨時職員で行ってきたため、平成11年度7割程度であった学級担任における正規職員の割合が、平成27年度は4割程度となっている。また、職員は、40代・50代の職員が全体の6割を超えている状況である。

なお、平成27年度に採用試験を実施し、平成28年度に3人の新規採用を行うこととしているものの、今後さらに、平成30年度末までに正規職員4人が定年退職を迎える状況である。



平成22年度以降の職員数には、平成22年3月に合併した隈庄幼稚園(城南町)分を含んでいる。

## (3) 施設の老朽化

市立幼稚園の施設(園舎)は、昭和40年代~50年代に建築され、ほとんどが建築後40年近く経過し、耐震補強工事は完了したものの雨漏りやサッシ窓等の不具合が生じるなどの老朽化が進行している。

園名	建設年度	構造	経過年数	大規模改造
碩台	S 47	鉄筋コンクリート造	42	H 3
一新	S 45 S 55	鉄筋コンクリート造	44 34	H 13
向山	S 40 S 57	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	49 32	-
古町	S 50	鉄筋コンクリート造	39	H 8
川尻	S 53	鉄筋コンクリート造	36	H 10
楠	S 47 S 51	鉄骨造	42 38	-
熊本五福	S 52 S 58	鉄筋コンクリート造	37 31	-
隈庄	S 60	鉄筋コンクリート造	29	-

### 3 新たなビジョンの構築の必要性

#### (1) 国の動き

文部科学省では、平成17年1月の中央教育審議会答申「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」を踏まえ、平成18年10月、幼児教育に関する総合的な行動計画となる「幼児教育振興アクションプログラム」を策定し、「希望する全ての幼児に対する充実した幼児教育の提供」、「発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実」、「教員の資質及び専門性の向上」等の基本的考えに基づき、「障がいのある幼児に対するきめ細かな対応」、「小学校教育との連携・接続の強化」、「教員研修の改善・充実」などの具体的施策を示してきた。

また、子ども・子育て支援新制度においては、幼児期の教育・保育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであること等に鑑み、質の高い幼児期の教育・保育の提供、地域の子ども・子育て支援の充実を図ることを目的としている。特に、質の高い幼児期の教育・保育を提供するため、幼稚園、認定こども園及び保育所と小学校等との連携のための取り組みの推進、幼稚園教諭、保育教諭及び保育士等に対する研修の充実等による資質向上などが掲げられている。

#### (2) 本市の動き

本市では、前述したように、市立幼稚園が様々な課題を抱えている中、平成23年度に、有識者、幼稚園関係者、保育所関係者、関係機関等からなる「市立幼稚園のあり方検討委員

会」を設置し、市立幼稚園ならではの役割や今後の適正配置について慎重な審議が重ねられ、平成24年3月に同委員会から次のような方向性について報告を受けたところである。

1 幼児教育の拠点である「コア幼稚園」的役割について

特別支援教育の充実  
幼稚園教諭等の資質向上  
幼・小連携の推進

2 市立幼稚園の「適正配置」について

「コア幼稚園」としての役割の確保  
定員充足率の適正化について  
3歳児の受入れ増員について  
「認定こども園」に関する対応について

教育委員会としては、検討委員会からの報告書を踏まえるとともに、ここまで述べたような幼児教育が果たすべき役割の重要性や市立幼稚園を取り巻く厳しい環境を踏まえ、本市の未来を担う子どもたちの幼児教育全体のさらなる質の向上も視野に入れながら、市立幼稚園の今後の方針として、目指す姿と取り組みの方向性を示す必要があると考えている。

## Ⅱ 基本目標と基本方針

これからの市立幼稚園には、これまでの幼稚園教育要領に則した教育の充実はもとより、近隣の私立幼稚園等を含めた地域の拠点施設としての役割を積極的に果たすことが求められている。

しかし、これらの推進には、多くの財源及び人員を要するため、スクラップ＆ビルドの観点から、各園の機能強化と併せて、市立幼稚園の適正配置等を実施する必要がある。

そこで、今後の市立幼稚園が先導的役割を推進していくための基本目標と基本方針を、次のとおり掲げることとする。

### 1 基本目標

#### 目標：本市の幼稚園教育の充実

市立幼稚園は、私立幼稚園等と連携を図りながら、幼児期の豊かな育ちを保障し、質の高い幼稚園教育を提供することはもちろん、子どもにとって望ましい教育環境の整備や今日的課題に対応し、保護者や子どもへの適切な支援を実施することにより、本市の幼稚園教育の充実を図る。

なお、現状で述べたとおり、市立幼稚園が市内に8園しかなく、園児数も、本市の3歳から5歳の就学前児童数の2.7%しかない状況を勘案し、本計画においては、保育所における教育も含めた広い意味での「幼児教育」のうち、幼稚園における教育に特化した「幼稚園教育」の充実を基本目標とする。

### 2 基本方針

#### 方針1：「コア幼稚園」としての機能強化

市立幼稚園は、公立ならではの特性（豊富な知識・経験を有する幼稚園教諭が多い、同じ公立である小学校や地域との連携が図りやすい、関係行政機関との豊富なネットワークがある）を最大限生かし、私立幼稚園等では担うことが難しい、特別支援教育の推進、公私含めた幼稚園教諭等の資質向上や幼・小接続の取り組みの推進等の幼稚園教育をリードする「コア幼稚園」としての機能を強化する。

### ( 1 ) 特別支援教育の推進

特別な教育的支援を必要とする子どもが増加傾向にあり、幼児期における特別支援教育の充実が求められる中、市立幼稚園において、障がいのある子ども一人ひとりに対して、きめ細かな指導と適切な支援を行うとともに、既に市立幼稚園ならではの取り組みとして実施している「ことばの教室」に加えて、特別支援教育における指導・支援の先進園となる取り組みを実施するなど、本市特別支援教育の推進を図る。

### ( 2 ) 幼稚園教諭等の資質向上

幼稚園教育の重要性が指摘され、幼稚園教諭等のさらなる資質・能力の向上が求められる中、市立幼稚園教諭等は、私立幼稚園等を含めた幼稚園教育のリーダーとして、幼稚園教育の現状や教育課題を研究・研修し、それらの成果を実践していきながら、幼稚園教育の充実及び幼稚園教諭等の資質向上を図る。

### ( 3 ) 幼・小接続の取り組みの推進

市立幼稚園は、市立小学校と設置者（熊本市）が同じという強みを生かしながら、幼児期の教育と児童期（小学校）の教育との円滑な接続のあり方を研究し、そこから得られた成果を、私立幼稚園や保育所等に広げていく先導的な役割を担うことにより、幼・小接続の取り組みの推進を図る。

## 方針 2 : 市立幼稚園の教育環境の整備

市立幼稚園の子どもが「遊び」、「学び」、「育ち」の観点から、教育上望ましい集団生活を送ることができる環境を整備するため、定員充足率の低い園の閉園を実施する。また、存続する園が、適切に「コア幼稚園」としての機能強化を図ることができるよう、必要に応じて、幼稚園教諭の採用や園舎等の施設整備を行う。

## 3 計画期間

平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間とする。

### Ⅲ 取り組み

#### 1 「コア幼稚園」としての機能強化

##### (1) 特別支援教育の推進

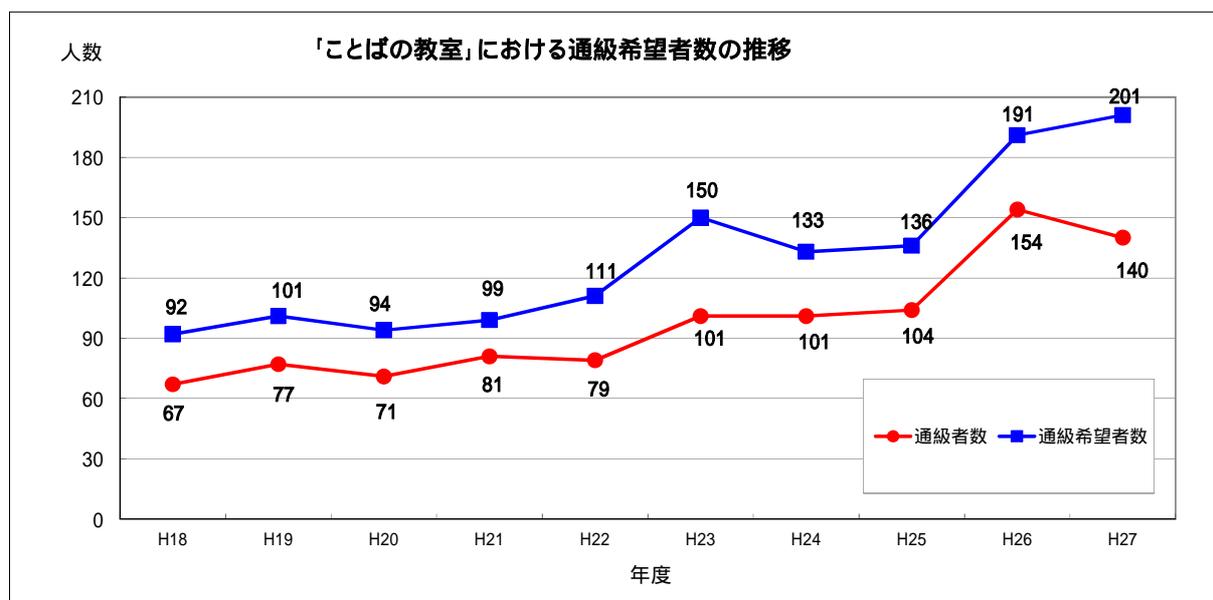
###### ことばの教室の充実

熊本五福幼稚園では、昭和58年度から、構音や吃音などことばの課題の改善を図ることで、心と体の望ましい成長と発達を促すことを目的に、年長児を対象にした通級教室（ ）「ことばの教室」を設置している。

近年、保護者の特別支援教育に関する理解の浸透や「ことばの教室」への評価や期待の高まりにより、通級希望者は増加傾向を示している。そこで、交通の利便性や園舎等の物的環境、周辺の専門機関との連携状況等から総合的に判断し、平成26年度から新たに碩台幼稚園へ「ことばの教室」を拡充して、それまでの熊本五福幼稚園での指導者7人から指導者3人を増員し、10人体制とした。

また、通級を希望する幼児の中には、ことばの教室での指導に加えて、発達面での支援が必要なケースも多いため、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援や指導、他の療育機関や相談機関との連携や職員の専門性の向上が必要である。

**通級教室とは幼稚園や保育所等に在園しながら、週1回、2時間程度、特性に応じた専門的な指導を行う教室のことを指す**



通級者数は、当該年度の最終的な通級者数（平成27年度は2月末現在）

## 【拡充】 ことばの教室の充実

### 【取組内容】

ことばの課題への改善に加えて、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援や指導を行うことができるよう、在籍する園や他の療育機関・相談機関との連携を進める。また、専門性の高い講師を招くなど園内研修を充実させるとともに、「ことばの教室」を実施している碩台幼稚園と熊本五福幼稚園で指導の成果や課題について情報共有を行うなど、2園の連携を深め、職員の指導力向上を図る。

### あゆみの教室（仮称）の開設

近年、特別な教育的支援を必要とする子どもが増加している中、幼児期における集団生活の重要性から、平成25年度の調査によると、熊本市内の幼稚園・保育所のおよそ7割の園が特別な教育的支援を必要とする子どもを受入れ、支援を必要とする子どもと障がいのない子どもが、共に集団生活を行っている。

また、一部の私立幼稚園では、特別な教育的支援を必要とする子どもを対象とした「支援クラス（ ）」を設置し、先進的な取り組みを行っている。

さらに、平成25年度に実施した特別な教育的支援を必要とする子どもを持つ保護者を対象にしたアンケート結果（P24「アンケート2」参照）からも、1割の保護者が、支援クラスや通級指導教室を利用している。また、7割の保護者が利用したい（したかった）と回答しており、個に応じた適切な指導・支援を求める保護者のニーズが高いことがうかがえる。

そこで、市立幼稚園としても、こうした保護者のニーズを受け止め、市内の支援の場の拡充を図るとともに、市立幼稚園ならではの特別支援教育の充実に向けたモデル的取り組みを行う必要がある。

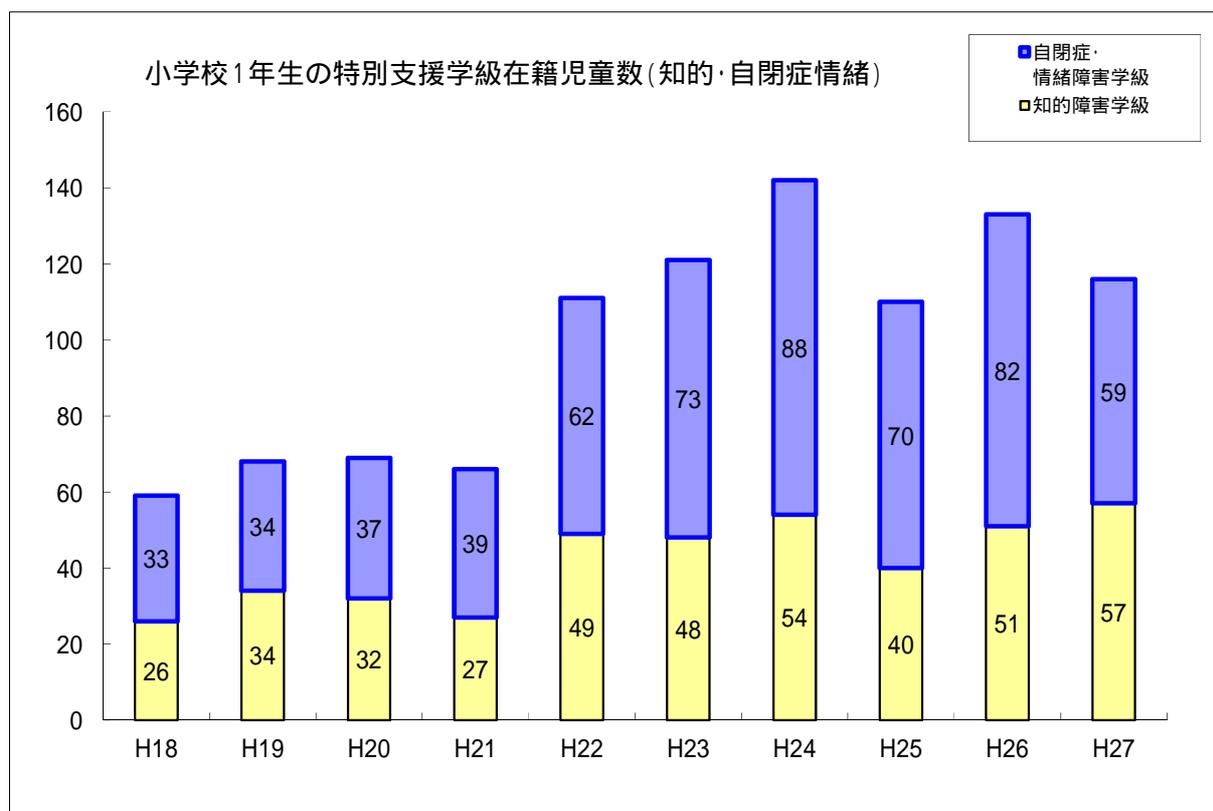
支援クラスとは、小中学校の特別支援学級のように、障がいのある子どもが在籍し、専門的な教育を受けるためのクラスのことを指す

### <整備方針>

知的障がい・発達障がいを中心とした特別な教育的支援を必要とする子どもの学びの場の検討

- ・保護者のアンケート（P25「アンケート3」参照）結果から、保護者が感じている子どもの困り感については、コミュニケーション・対人面が最も多く、全体の半数を占めている。また、多動・不注意、発達の遅れ等についても多くの回答が得られた。このように、子どもの困り感や保護者の療育に関する悩みは様々であるため、可能な限り、子どもの多様な特性に対し指導・支援ができる体制を整備する必要がある。

- ・次のグラフのとおり、近年、小学校1年生の「知的障害学級」や「自閉症・情緒障害学級」に在籍する子どもの数が増加していることから、就学前においても、知的障がいや発達障がい等の子どもの数が増加していると想定される。そこで、就学前における特別な教育的支援を必要とする子どもの指導・支援の場の一つとして、知的障がいや発達障がいのある子どもを中心とした学びの場を市立幼稚園に整備する。
- ・「ことばの教室」の充実と併せて、新たな学びの場を整備することで、特に、子どもの困り感が多い「コミュニケーション・対人面」や「ことばの遅れ」、「多動・不注意」等に対する支援の充実を図ることができる。



各年5月1日現在

#### 子どもの就園状況や指導・支援のニーズ等を踏まえた支援の場の検討

- ・保護者のアンケート（P24「アンケート1」参照）結果から、特別な教育的支援を必要とする子どもの9割以上が幼稚園・保育所等に就園している。
- ・保護者のアンケート（P25「アンケート4」参照）結果から、「支援クラス」よりも「通級指導教室」の設置を望む声が多い。
- ・支援クラスに対するニーズも高いが、支援クラスは少人数編制による指導形態をとるため、受け入れることができる人数に限られる。

#### 市立幼稚園の特色を生かした支援の場の検討

- ・市立幼稚園の特色として、熊本五福幼稚園と碩台幼稚園に通級教室「ことばの教室」を設置しており、平成27年度においても、2月末までに140人の子どもが通級による指導を受けた。
- ・熊本五福幼稚園と碩台幼稚園には、指導技術や教室運営、関係機関との連携など、通級指導のノウハウが蓄積されている。
- ・教育委員会では、地域における特別支援教育のネットワークの構築と総合的な支援体制の整備に取り組んでおり、市立幼稚園や私立幼稚園、認定こども園、保育所、小中学校、高等学校間で特別支援教育に関する情報交換等が行われている。

#### 特別支援教育の充実に向けた研修・相談の場の検討

- ・「コア幼稚園」的役割として、市立幼稚園のみならず、私立の幼稚園教諭等も含めた特別支援教育の研修の場を整備する。
- ・特別な教育的支援を必要とする子どもの現状や課題、教育実践に関する情報を私立幼稚園等に積極的に発信できる体制を整備する。
- ・子ども発達支援センターや教育相談室と連携して、特別な教育的支援を必要とする子どもやその保護者に対して、教育相談を実施できる体制を整備する。

上記のような現状を踏まえ、知的障がい・発達障がいのある市内在住の主に年長児を対象として、在籍する園で集団生活を体験しながら、週に1回程度、特性に応じた専門的な指導・支援を受けることができる、通級教室「あゆみの教室」を整備する。

#### < 具体的検討 >

##### 【開設に向けた留意点】

1年生の知的障害学級、自閉症・情緒障害学級に在籍する児童が増加している状況から、幼稚園、保育所等から小学校への円滑な移行ができるよう、就学前から指導・支援の場を整備する必要がある。

通級指導の運用上の効率性や指導・支援の連続性、また、通級による指導の効果から年長児を中心に受入れを行う。

##### 【開設する園の検討】

###### 交通の利便性

「あゆみの教室」が市全域から通ってくる「通級教室」である特性を踏まえ、交通の利便性が高く、どの地域からも通いやすく、地域バランスが良い2園に開設する。

###### 施設的环境

「あゆみの教室」の開設には、ことばの教室同様、個別指導室や集団指導用プレイルーム、保護者待合室等の設置が必要であるため、5つ以上の保育室を有し、かつ、うち1つ

以上が空き保育室である園に開設する。また、施設改修の状況を考慮する。

#### 周辺の環境

市立幼稚園が設置されている行政区内の小学校特別支援学級に在籍する子どもが多く、また、近隣に療育等を実施する児童発達支援事業所が少ない地域に開設する。

#### <選定理由>

- ・一新幼稚園は、中央区にあり、交通の利便性が高い。6つの保育室を有しており、うち1つが空き保育室である。また、過去に大規模改修を実施しており、中央区の知的障害学級、自閉症・情緒障害学級に在籍する1年～6年の児童数が186人と多い。
- ・川尻幼稚園は、5つの保育室を有しており、うち2つが空き保育室である。また、過去に大規模改修を実施しており、幼稚園のある南区の知的、自閉症・情緒障害学級に在籍する1年～6年の児童数が188人と多い。なお、3キロ(車で10分)以内にある児童発達支援事業所も2施設と少ない。

以上の考え方を踏まえ、一新幼稚園及び川尻幼稚園に「あゆみの教室」を開設する。

#### 【新規】 あゆみの教室(仮称)の開設

##### 【取組内容】

知的障がいや発達障がい等の特別な教育的支援の必要な子どもが就学後、円滑に小学校生活を送ることができるような指導を行うために、通級教室「あゆみの教室」を一新幼稚園及び川尻幼稚園の2園に開設する。

#### 学級支援員の適切な配置

教育委員会は、平成22年度から市立幼稚園に、児童生徒・園児の安全確保及び学習環境の改善を図るため、主に担任の補助を目的として学級支援員を配置している。平成27年度は全園に週2日配置しているが、特別な教育的支援を必要とする子どもは増加しており、今後も、学級支援員の適切な配置及び専門性の向上が必要である。

#### 【拡充】 学級支援員の適切な配置

##### 【取組内容】

園児の安全確保及び学習環境の改善を図るため、主に担任の補助を目的として配置している学級支援員を今後も適切に配置できるよう予算の確保に努め、きめ細かな支援を行う。

### 移行支援シートの活用

教育委員会は、就学前から中学校卒業後まで一貫した支援を実施するため、「熊本市特別支援連携協議会」を設置し、学校・園・子ども発達支援センター等の専門機関が連携しながら、特別支援教育等に関する情報の共有や地域の実情に応じた支援方法の検討等に取り組んでいる。

しかしながら、就学の際に必要な支援情報が正確に伝わりにくい現状もあることから、円滑な連携のための共通ツールである「移行支援シート」を全市的に活用していく必要がある。

#### 【拡充】 移行支援シートの活用

##### 【取組内容】

支援方法や生活に必要な配慮等を伝達するための共通ツールとして、教育委員会が関係機関等と協力して作成した「移行支援シート」を、公立・私立幼稚園や保育所等においても周知・活用し、就学の際の移行を適切に行う。

### 特別支援教育ブロック研修会への参加促進

教育委員会は、特別支援教育のネットワークの構築のため、市立幼稚園・小中学校・高等学校を5地区・21ブロックに分けた「特別支援教育ブロック研修会」を開催しているが、私立幼稚園等にも参加を呼びかけ、相互に教諭等の資質向上に取り組む必要がある。

#### 【拡充】 特別支援教育ブロック研修会への参加促進

##### 【取組内容】

教育委員会が中心となり、市内の全ての幼稚園等に対して、「特別支援教育ブロック研修会」への参加を積極的に促し、相互に特別支援教育のスキルアップを図るとともに連携推進に努める。

## (2) 幼稚園教諭等の資質向上

### 私立幼稚園等との合同研修会の実施

現在、市立・私立幼稚園とも、お互いの研究発表会等への参加により交流機会はあるものの、まだ今日の幼稚園教育の課題等についての情報共有や意見交換の場は少ない状況である。

そこで、今後は、市立と私立が協働して資質・能力の向上を図る公私合同の情報交換会や研修会を開催し、情報共有や意見交換の機会を充実する必要がある。

### 【新規】 私立幼稚園等との合同研修会の実施

#### 【取組内容】

教育委員会が中心となり、教育課程や指導計画、特別支援教育等に関する共通の課題をテーマとした市立・私立幼稚園等の合同の情報交換会や研修会を開催する。

#### 園内研修の充実

市立幼稚園では、専門の講師や他の市立幼稚園長等の講話を中心に、園内研修を年間35回程度開催し、専門性や実践力の向上に努めている。

今後は、子ども一人ひとりの多様化する教育的ニーズに適切に対応できるよう、内容や研修方法をさらに工夫する必要がある。

### 【拡充】 園内研修の充実（専門性・実践力の向上）

#### 【取組内容】

子ども一人ひとりの多様化するニーズに、より適切に対応するため、教育委員会において、幼・小接続及び特別支援教育等の今日的な課題に関する専門家の講話や子育て相談等に関する実践的な研修を実施するなど、内容や方法を工夫した研修を実施する。

#### 経年者研修の充実

市立幼稚園の教諭を対象とした経年者研修は、法定研修である「初任者研修」及び「10年経験者研修」の2つあるが、小・中学校の教諭と比較すると研修の機会が少ないため、園内研修と併せて、園外研修である経年者研修についても機会の充実を図る必要がある。

### 【拡充】 経年者研修の充実

#### 【取組内容】

教育委員会は、市立幼稚園教諭が小・中学校の教諭と同様に「15年経験者研修」、「20年経験者研修」に参加できるよう研修体制を見直し、園内研修とともに、経年者研修の充実を図る。

### (3) 幼・小接続の取り組みの推進

#### 幼・小接続モデル園の指定

全国的に小学校では、入学直後の児童が学校生活に適応できない「小1プロブレム」と呼ばれる問題が指摘されており、その要因の1つとして、遊びを中心とする幼稚園と教科等の授業を中心とした小学校との接続が円滑に行われていないことが挙げられている。

そのような中、教育委員会では、同中学校区内にある幼小中の連携を推進するために、学期に1回「幼小中連携の日」を設け、各校区の連携した取り組みを推進している。

しかし、幼児期の教育と児童期（小学校）の教育との円滑な接続、「幼・小接続」を見通した取り組みまでには至っていない状況である。そこで、「幼・小接続」を見通した教育課程の実施・検証を行うモデル園を指定し、研究を進める必要がある。

#### < 指定する園の検討 >

##### 周辺の環境

市立幼稚園と小学校とが隣接しており、日常から幼児と児童、幼稚園と小学校の教員等間で活発な連携が行われている園を指定する。

##### 園児の状況

より効果的な「幼・小接続」を見通した教育課程の実施・検証を行うため、一定程度の園児数が在籍し、隣接する小学校へ入学する子どもの割合が多い園を指定する。

#### < 選定理由 >

- ・ 向山幼稚園は、隣接する向山小学校をはじめ、近隣に江南中学校もあるため、幼小だけでなく、幼小中間で連携した取り組みを進めており、円滑な接続が可能である。
- ・ 向山幼稚園は、向山小学校へ進学する子どもの割合が、他の市立幼稚園の子どもが校区内の小学校へ進学する割合より高いため、より効果的な教育課程の実施・検証が可能である。
- ・ 平成26年度に市立幼稚園、小学校の園長・校長等からなる「幼・小接続推進会議」を設置し、幼・小接続のカリキュラム案を作成するとともに、向山幼稚園、向山小学校において、カリキュラム案の実践研究を進めている。

以上の考え方を踏まえ、平成28年度に向山幼稚園を「幼・小接続のモデル園」として指定する。

#### 【新規】 幼・小接続のモデル園の指定

##### 【取組内容】

幼・小接続を見通した教育課程の実施・検証を行い、公開保育や公開授業を実施するモデル園を指定する。また、教育委員会が中心となり、幼稚園の「アプローチカリキュラム」や小学校の「スタートカリキュラム」、幼・小接続の円滑な推進のための手引書等を作成・配布するなど、その成果について、市立小学校や市立・私立の幼稚園、保育所等へ拡充を図る。

### 幼稚園教員と小学校教員等との連携の推進

幼稚園教員と小学校教員等は、教員間の連携協議の場として「連絡会」を開催し、子どもの個別の発達や学びの現状に関する情報を共有しているが、園児・児童相互の教育を直に参観する機会は少ない状況である。

そこで、市立幼稚園は、幼児期・児童期の教育を見通す力をさらに養うため、参観機会の充実に努める必要がある。

#### 【拡充】 幼稚園教員と小学校教員等との連携の推進

##### 【取組内容】

市立幼稚園は、同中学校区内の小学校教員が園教育を参観しやすい環境を整備するため、1週間の「幼稚園ウィーク（仮称）」を設置し、小学校の教員が参観を通じて、幼児期と児童期の教育課程・指導方法等の違い、子どもの発達や学びの現状を正しく理解するなど、より一層切れ目のない連続した支援に努める。

### 園児・児童との異年齢交流授業の充実

園児と児童との異年齢交流については、小学校1年生の生活科の時間等を活用し、既に実施されているものの、小学校の授業時数の都合もあり、小学校で前もって決められたプログラムを体験することが多く、園児のニーズに応じた効果的な交流とは言えない状況である。

そこで、プログラム作成を工夫するなど、家庭や地域社会で不足しがちな異年齢交流をより効果的に実施する必要がある。

#### 【拡充】 園児・児童との異年齢交流授業の充実

##### 【取組内容】

市立幼稚園が、事前に園児が小学校で体験してみたいことを調査し、給食や体育館での遊び等の多かった意見を基に、小学校と連携・協力して体験プログラムを作成するなど、連携推進のために効果的な異年齢交流を実施する。

## (4) その他の取り組み

### 預かり保育・給食の継続実施

旧城南町の隈庄幼稚園では、合併前の昭和39年度から「給食」を、平成5年度から「預かり保育」を実施している。これは、旧城南町には私立幼稚園がなく、隈庄幼稚園において、多様な保護者ニーズに対応することを目的に始めたものである。その必要性から、旧城南町

との合併協議においても、「現行どおり継続する」事業となっており、継続の必要性が示されている。

以上のように、「預かり保育」や「給食」は、旧城南町の地域性から、隈庄幼稚園ならではの取り組みであるため、継続して実施する。

#### 【継続】 預かり保育・給食の継続実施

##### 【取組内容】

隈庄幼稚園では、地域性からの「コア幼稚園」として、旧城南町時代から実施してきた「預かり保育」と「給食」を継続実施する。

#### 認定こども園への移行の検討

平成27年4月、子ども・子育て支援新制度が本格スタートし、本市においても、従来からの私立の幼稚園や保育所のうち24園が認定こども園へ移行し、市立幼稚園も新制度の幼稚園へと移行した。今後も、私立幼稚園等の認定こども園へのさらなる移行が見込まれる。

そこで、私立幼稚園等の動きを踏まえ、市立幼稚園の認定こども園への移行を検討した結果、次の理由から、現時点においては、市立幼稚園の認定こども園への移行を行わない。

1. 私立幼稚園等の認定こども園への移行が進む中、公立で担うべき「コア幼稚園」としての役割とは言えない。
2. 認定こども園化には、3歳未満児の受入れに伴う保育室の確保や、給食施設などの施設の増設が必要になるが、新たに整備することは難しい。

#### 3歳児の定員増員の検討

一新及び隈庄幼稚園を除く市立幼稚園においては、3歳児の受入れについて1学級の20名以下としているが、実際は20名を超える希望者がおり、抽選によって入園児を決定している園もある。また、一部の幼稚園の保護者からは受入れ増員の要望があがっている。

しかし、私立幼稚園の定員充足率も低下している中、私立幼稚園の経営圧迫に繋がる恐れがあることなどから、私立幼稚園等の認定こども園への移行や保育ニーズの状況を見極めながら、引き続き検討する必要があると考える。

## 2 市立幼稚園の教育環境の整備

### 市立幼稚園の閉園と民間移譲

子どもにとって幼稚園は初めての集団生活の場であり、望ましい集団規模の確保が必要であるが、保育所へのニーズが高まっている中、市立幼稚園の定員充足率は年々低下し、望ましい集団規模を確保できにくい状況にある。

また、平成27年2月に策定された「熊本市子ども輝き未来プラン」の別冊「子ども・子育て支援事業計画」によると、本市の子ども・子育て支援制度に係る利用者希望等把握調査から試算された幼稚園や認定こども園における幼児教育の量の見込み（利用ニーズ量）の推計は、本市8圏域中どの圏域においても供給が需要を上回り、今後についても充足が見込まれる結果となっており、幼児教育の量の確保方策としては特段の対応を要しないこととなっている。

このような中、市立幼稚園は、前述のように、公立ならではの特性を最大限に生かして「特別支援教育の推進」「幼稚園教諭等の資質向上」「幼・小接続の取り組みの推進」など先導的な役割を担う「コア幼稚園」としての機能強化を、限られた財源の中で進めていかなければならないことから、市立幼稚園の閉園を実施する。

ただし、市立幼稚園は古い歴史と伝統があり、さらには保護者同士のつながりが深く、地域との連携も活発に行われていることから、閉園後も、引き続き地元で子どもたちが育つことのできる施設として活用できるよう、さらには、民間活力を活用することで、預かり保育や給食の実施、通園バスの運行など保護者のニーズの高いサービスの向上が期待できることから、幼稚園、認定こども園又は保育所として民間移譲する。なお、保育所として民間移譲する場合についても、多様化する保育ニーズの現状を踏まえ、将来的には認定こども園へ移行するものとする。また、民間移譲の引受法人がなかった場合は、閉園後、市全体で再度施設の利活用について検討していく。

さらには、幼児教育において異年齢の幼児同士が相互にかかわり合い生活することの意義を考慮し、閉園まで入園募集を継続するとともに、閉園後に他の市立幼稚園への転園を希望する在園児に対して、優先的に受け入れていく。

閉園する園の決定にあたっては、以下の基準～により、個別具体的な検討を行う。

#### <閉園する園の検討>

##### 【基準】定員充足率の適正化

定員充足率の低い園は、幼稚園教育要領に規定されている「遊びを充実させ人間関係を豊かにする」集団規模の確保が難しく、効率的な園運営の観点からも好ましくないため、定員充足率の低い園の閉園を検討する。

なお、1園の集団規模は、定員充足率50%以上（1学級あたり3歳児が10名以上、4・5歳児が18名以上）が望ましいことから、定員充足率50%未満が継続している園、

園児数が少ない園の中から選定する。

また、保護者の3年保育需要が増している中、市立幼稚園の3歳児定員を20名の1学級に限定している（一新・隈庄幼稚園を除く）ことも定員充足率低下の要因の1つと考えられるため、各園における3歳児の定員充足率も併せて考慮する。

市立幼稚園の園児数及び定員充足率の推移

園児数：5月1日現在

<定員充足率の推移>		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
碩台 【定員：(～ H25)160 (H26～) 90】	園児数	90	95	79	74	79	79	80	77	64	53
	3歳児	20	20	16	20	20	20	20	17	20	10
	充足率	56.3%	59.4%	49.4%	46.3%	49.4%	49.4%	50.0%	48.1%	71.1%	58.9%
	3歳児	100%	100%	80.0%	100%	100%	100%	100%	85.0%	100%	50%
一新 【定員：176】	園児数	124	108	103	86	114	100	89	84	80	83
	3歳児	34	25	34	22	36	29	28	22	32	22
	充足率	70.5%	61.4%	58.5%	48.9%	64.8%	56.8%	50.6%	47.7%	45.5%	47.2%
	3歳児	94.4%	69.4%	94.4%	61.1%	100%	80.6%	77.8%	61.1%	88.9%	61.1%
向山 【定員：125】	園児数	84	82	82	73	81	84	82	76	80	73
	3歳児	20	20	20	19	20	18	20	20	20	20
	充足率	67.2%	65.6%	65.6%	58.4%	64.8%	67.2%	65.6%	60.8%	64.0%	58.4%
	3歳児	100%	100%	100%	95.0%	100%	90.0%	100%	100%	100%	100%
古町 【定員：160】	園児数	61	52	41	47	50	54	52	53	43	40
	3歳児	13	16	9	16	19	18	16	20	7	10
	充足率	38.1%	32.5%	25.6%	29.4%	31.3%	33.8%	32.5%	33.1%	26.9%	25.0%
	3歳児	65.0%	80.0%	45.0%	80.0%	95.0%	90.0%	80.0%	100%	35%	50%
川尻 【定員：160】	園児数	81	90	90	81	77	82	73	80	78	69
	3歳児	20	17	20	20	20	20	19	20	14	20
	充足率	50.6%	56.3%	56.3%	50.6%	48.1%	51.3%	45.6%	50.0%	48.8%	43.1%
	3歳児	100%	85.0%	100%	100%	100%	100%	95.0%	100%	70%	100%
楠 【定員：125】	園児数	99	95	88	93	96	94	93	96	85	64
	3歳児	20	20	20	20	20	21	20	20	20	19
	充足率	79.2%	76.0%	70.4%	74.4%	76.8%	75.2%	74.4%	76.8%	68.0%	51.2%
	3歳児	100%	100%	100%	100%	100%	105%	100%	100%	100%	95%
熊本五福 【定員：125】	園児数	46	52	51	53	48	38	43	48	45	49
	3歳児	13	15	15	18	12	7	19	20	12	14
	充足率	36.8%	41.6%	40.8%	42.4%	38.4%	30.4%	34.4%	38.4%	36.0%	39.2%
	3歳児	65.0%	75.0%	75.0%	90.0%	60.0%	35.0%	95.0%	100%	60%	70%
隈庄 【定員：180】	園児数					146	161	160	141	131	130
	3歳児					48	48	40	40	40	40
	充足率					81.1%	89.4%	88.9%	78.3%	72.8%	72.2%
	3歳児					100%	100%	100%	100%	100%	100%

平成21年度末に  
熊本市と合併

【基準】近隣の市立・私立幼稚園の受入状況

閉園する園の保護者や子どもに与える影響が可能な限り少なくなるよう、近隣の市立・私立幼稚園及び認定こども園（2km以内（徒歩30分以内））の設置状況等の地域バランスを包括的に考慮のうえ、閉園する園を検討する。

平成27年5月1日現在

幼稚園	現園児数 (人) A	2 km以内にある市立・私立幼稚園 及び認定こども園		差 引 B - A	備 考
		園 数 (園)	受入可能人数 (人) B		
碩 台	53	7	223	170	
一 新	83	3	142	59	熊本五福幼稚園含む
向 山	73	3	296	223	古町・熊本五福幼稚園含む
古 町	40	3	174	134	向山幼稚園含む
川 尻	69	1	49	20	
楠	64	2	8	56	
熊本五福	49	3	245	196	一新・向山幼稚園含む
隈 庄	130	0	0	130	

受入可能人数は、近隣園において、定員から在園児数を引いた人数の合計

認定こども園の受入可能人数は、1号認定（子どもが満3歳以上で、幼児教育を希望される場合の教育標準時間認定）の受入可能人数

**【基準】 「コア幼稚園」的機能強化のための人員確保**

閉園の実施により、「コア幼稚園」的機能強化として付加する「あゆみの教室」に必要な人員を振り替えることが可能となる。

これらの分析を踏まえ、市立幼稚園8園のうち、古町及び熊本五福幼稚園は、過去10年間の状況をもても、定員充足率が50%未満の状況が継続し、3歳児の定員充足率も100%に達していない年が多い。さらに、近隣の市立・私立幼稚園及び認定こども園において当該園児を受入れ可能な状況であるため、閉園を実施する。

**【新規】 市立幼稚園の閉園と民間移譲**

**【取組内容】**

市立幼稚園の園児数が年々減少する中、定員充足率の適正化、近隣の市立・私立幼稚園及び認定こども園の受入状況、「コア幼稚園」的機能強化のための人員確保等から閉園する園を総合的に検討し、平成29年度末に古町幼稚園及び熊本五福幼稚園の2園を閉園し、幼稚園、認定こども園又は保育所として民間移譲する。

### 職員体制の充実

市立幼稚園教諭は、ことばの教室を含め、平成11年度以降新規採用しておらず（旧城南町を除く）、平成11年度は7割程度であった学級担任における正規職員の割合が、平成27年度は4割程度となっている。平成27年度に採用試験を実施し、平成28年度に3人の新規採用を行うこととしているものの、今後さらに、平成30年度末までに正規職員4人が定年退職となる。

そこで、市立幼稚園の職員体制の充実に向け、閉園に伴う幼稚園教諭等の再配置を踏まえた上で、必要に応じて、「ことばの教室」及び「あゆみの教室」を含めた幼稚園教諭の計画的な採用を実施する。特に、「ことばの教室」及び「あゆみの教室」については、専門性の高い教諭の確保に努めていく。

#### 【拡充】 職員体制の充実

##### 【取組内容】

市立幼稚園の閉園に伴う幼稚園教諭等の再配置計画を踏まえた上で、「ことばの教室」・「あゆみの教室」を含めた適正な職員配置を検討し、必要に応じて、幼稚園教諭の計画的な採用を行うことで、職員体制の充実を図る。

### 幼稚園施設の整備

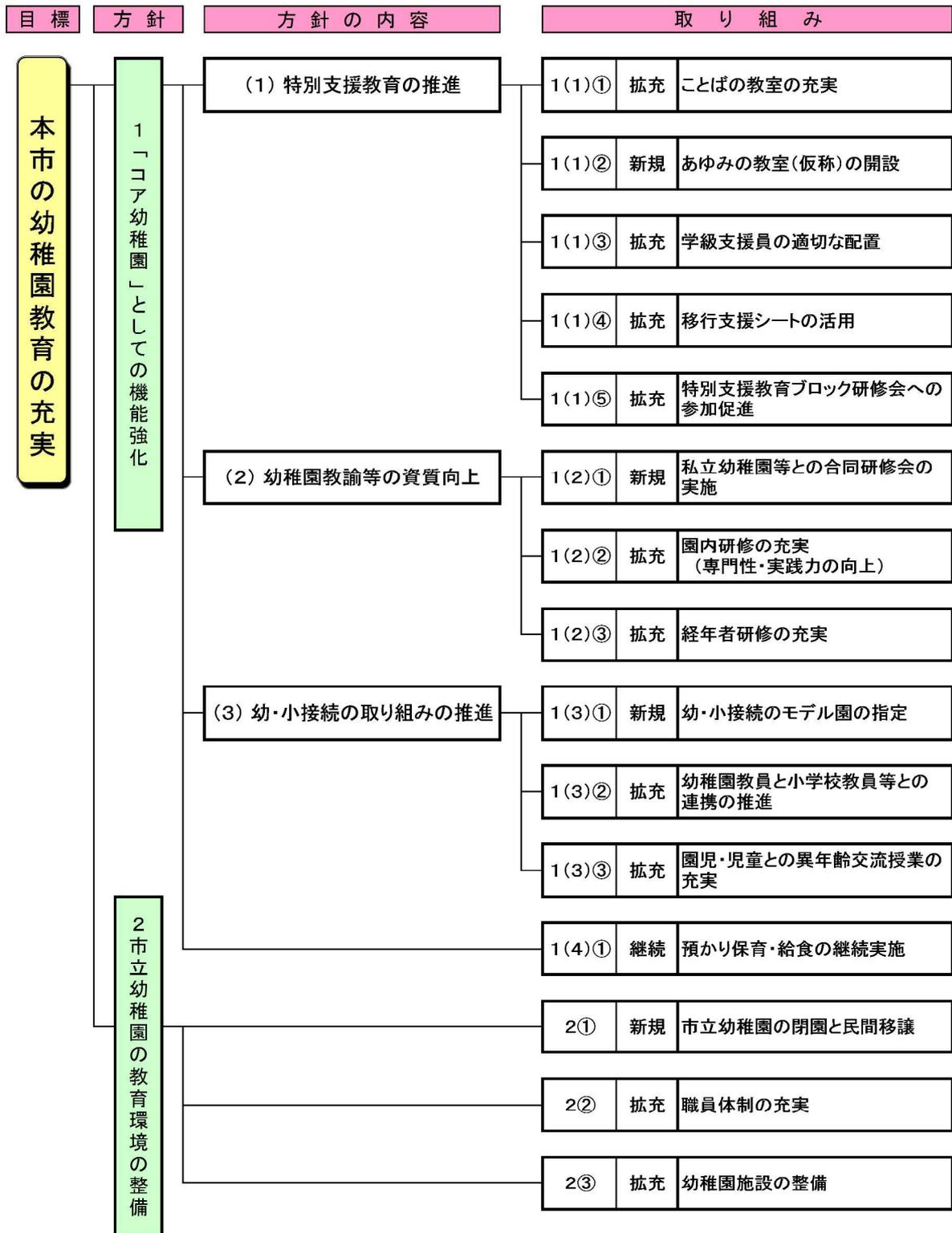
市立幼稚園の施設（園舎）は、ほとんどが建築後40年近く経過し、老朽化が進んでいる状況である。そこで、今後、「あゆみの教室」の設置を始めとした「コア幼稚園」的機能強化に向けた改修も含めて、必要に応じて施設整備を実施する。

#### 【拡充】 幼稚園施設の整備

##### 【取組内容】

市立幼稚園の施設については、「コア幼稚園」的機能強化に向けた改修を含めて、必要に応じて施設整備を実施する。

### 3 体系図



## IV 参考資料

### 市立幼稚園における特別支援教育の充実に向けた保護者アンケート結果

#### アンケート実施概要

< 調査期間 > 平成 25 年 5 月 ~ 平成 25 年 6 月
< 調査対象 > 特別な教育的支援を必要とする子どもを持つ保護者 ( 児童発達支援事業・子ども発達支援センター・教育相談室利用者が中心 )
< 配布方法 > 各施設の先生から配布し、直接回収
< アンケート内容 > 就学前の特別な教育的支援を必要とする子どもを持つ保護者のニーズ把握 ・「支援クラス」や「通級指導教室」を実施する幼稚園が必要か ・どのような子どもの困り感に対する支援がよいか ・必要な支援の形態(「支援クラス」及び「通級指導教室」)

#### アンケート配布・回答者の状況

##### < 配布先 >

児童発達支援事業を利用している保護者( 6 施設)

あひるさんくらぶ( 横手保育園)

かもめさんくらぶ( 中島保育園)

ぺんぎんさんくらぶ( 麻生田保育園)

おひさまクラブ( 北部幼稚園)

ちゅうりっぷクラブ( 西原幼稚園)

ひまわりクラブ( エンゼル保育園)

熊本市子ども発達支援センター ( グループ活動利用者・経験者 )

熊本市教育相談室 ( 初めての相談者を除く保護者 )

就学前保護者説明会参加者 ( 6 月 3 日 ( 月 ) 開催 )

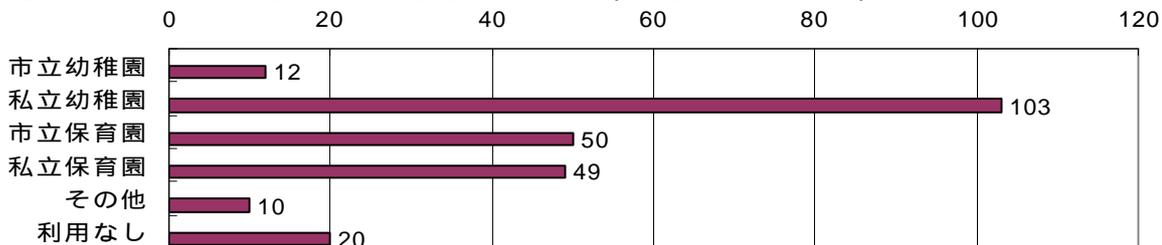
##### < 回答者 >

	回答者数		回答者数
年少児の保護者	46人	小学校の保護者	18人
年中児の保護者	52人	その他の保護者 ( 未就園 )	21人
年長児の保護者	107人	合 計	244人

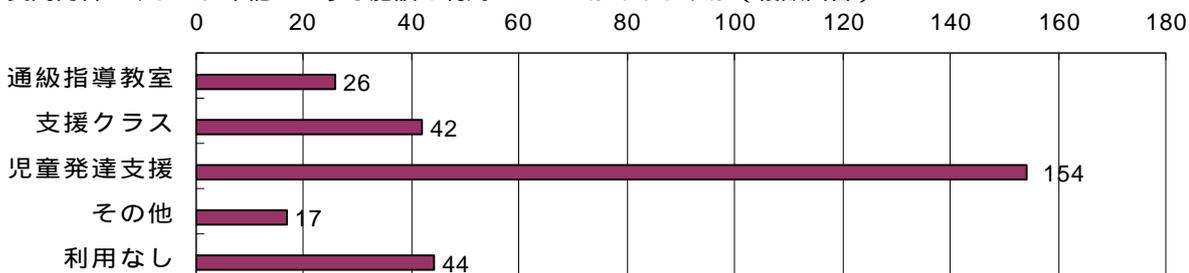
## アンケート結果

### < アンケート 1 : 就学前の特別な教育的支援を必要とする子どもの就園及び支援状況 >

質問内容：幼稚園や保育所などを利用しています（利用していました）か



質問内容：今までに下記のような施設を利用したことがありますか（複数回答）

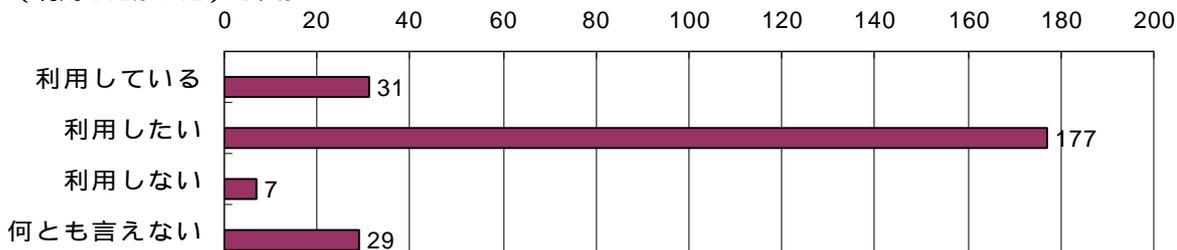


#### 【結果】

- ・就学前の教育的支援を必要とする子どもの9割以上が、幼稚園や保育所等に就園している。
- ・就学前の教育的支援を必要とする子どもの約8割が、通級指導教室や支援クラス、児童発達支援事業、その他専門機関において、専門的な支援を受けている。

### < アンケート 2 : 幼稚園への「支援クラス」及び「通級指導教室」設置のニーズ >

質問内容：「支援クラス」や「通級指導教室」を実施する幼稚園があったら利用したい（利用したかった）ですか



#### 【結果】

- ・約8割が、幼稚園や保育所、専門機関において専門的な支援を受けている中、既に出水・帯山幼稚園の「支援クラス」を利用している人を除くと、8割を超える保護者が幼稚園への「支援クラス」及び「通級指導教室」の設置を希望している。

<アンケート3：保護者が支援を必要としている子どもの困り感（複数回答）>

質問内容：どのような困り感に対する「支援クラス」や「通級指導教室」がよいですか

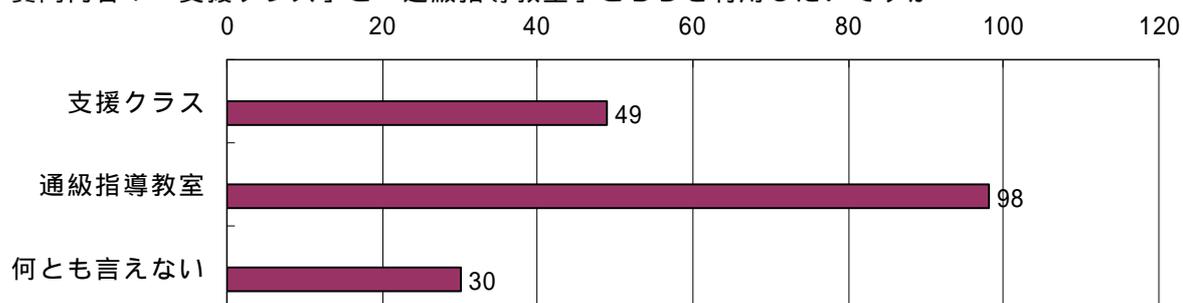


【結果】

- ・特別な教育的支援を必要とする子どもに対する保護者の困り感は様々である。
- ・特に、「コミュニケーション・対人面」や「ことばの遅れ」、「多動・不注意」の子どもに対する困り感が多い。

<アンケート4：保護者が求めている支援形態>

質問内容：「支援クラス」と「通級指導教室」どちらを利用したいですか



【結果】

- ・「支援クラス」よりも「通級指導教室」の設置を求めている保護者が多い。
- ・「何とも言えない」と回答した保護者の多かった理由は、「『支援クラス』と『通級指導教室』の両方の設置が必要であり、判断できない」というものであった。